



# 月次運用実績レポート

## 2010年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックスアセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	5.48%	6.91%	▲3.41%	▲0.70%	▲47.77%	▲12.84%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	7.11%	▲3.36%	▲0.46%	▲48.13%	▲44.62%
TOPIX	6.99%	▲2.22%	2.50%	▲43.80%	▲37.26%

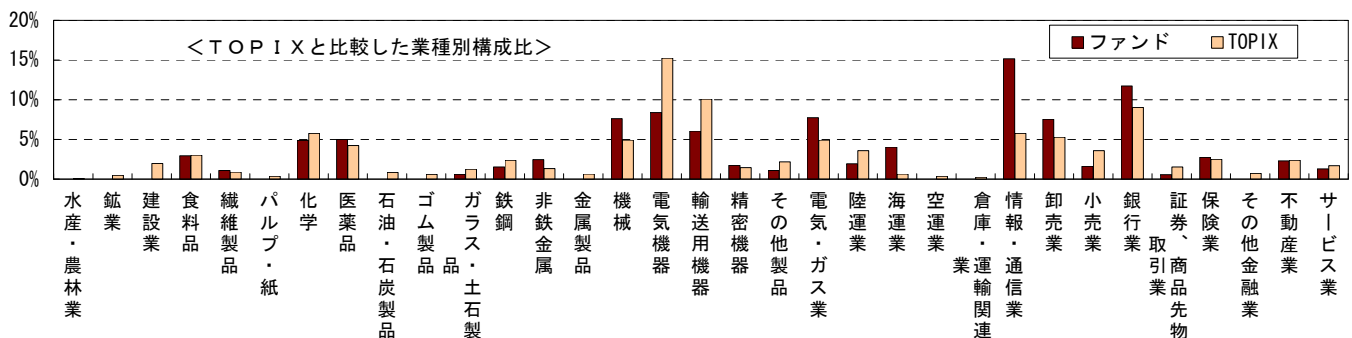
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2010年11月末
株式	97.2%
うち先物	0.0%
現金その他	2.8%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 70銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.26%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.91%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.72%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.35%
5	ソフトバンク	情報・通信業	3.29%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.81%
7	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.71%
8	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.51%
9	日本郵船	海運業	2.01%
10	KDDI	情報・通信業	1.98%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

月初810.91ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国の追加金融緩和により株式市場への潤沢な資金流入期待が高まったほか、円高傾向の一般なども追い風となり、輸出関連株を中心にTOPIXは概ね上昇基調で推移し、月後半には約5ヵ月ぶりの高値水準に達しました。その後も海外投資家の買いに相場が下支えされるなか、欧州などの財政問題や朝鮮半島情勢を眺めつつ、TOPIXは一進一退の展開となりましたが、月末には中国の金融引き締め観測などを背景に下落し、結局、前月末比プラス6.17%の860.94ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、株価が堅調であった通信関連株などに消極姿勢で臨んだ一方、悪材料が出尽くしつつあると評価した自動車株には注目しました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は5.61%の上昇となりました。銀行セクターなどの銘柄選択効果はプラス寄与した一方で、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.56%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	6.28%	10.06%	▲0.25%	6.85%	▲40.01%	7.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	10.26%	▲0.17%	7.18%	▲40.43%	▲30.03%
TOPIX	6.99%	▲2.22%	2.50%	▲43.80%	▲22.92%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

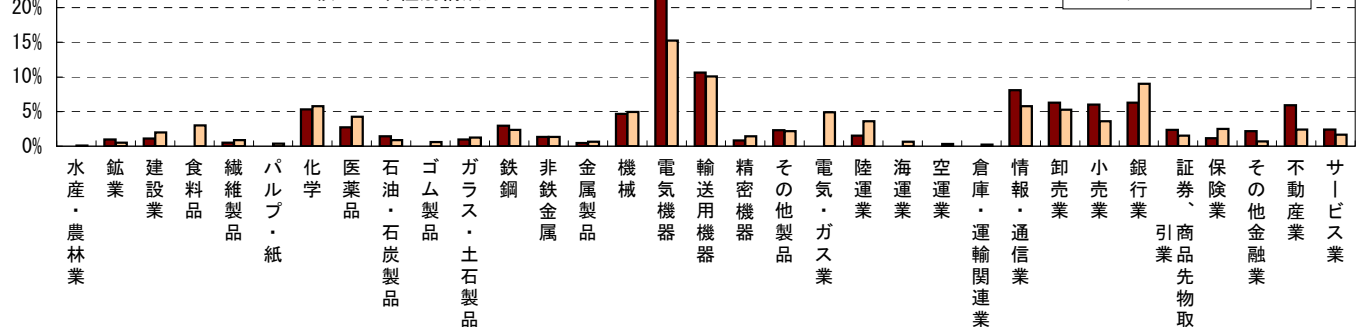
<資産構成比率>

	2010年11月末
株式	97.5%
うち先物	0.0%
現金その他	2.5%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 105銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.58%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.11%
3	三菱商事	卸売業	2.55%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.23%
5	キヤノン	電気機器	2.06%
6	三井不動産	不動産業	2.02%
7	三井物産	卸売業	2.01%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.91%
9	三菱地所	不動産業	1.89%
10	ソニー	電気機器	1.75%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

11月の株式市場は、値上がりする展開となりました。月初810.91ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、為替市場での円の高止まりや企業業績の先行き不透明感などに圧迫されて軟調に始まりました。その後、米国の追加金融緩和の実施により株式市場への潤沢な資金流入期待が高まったほか、2010年7-9月期の国内総生産(GDP)の上振れや円高傾向の一般なども追い風となり、輸出関連株を中心にTOPIXは概ね上昇基調で推移し、下旬に入ると約5ヵ月ぶりの高値水準に達しました。その後、引き続き海外投資家の買いに相場が下支えされるなか、アイルランドなど欧州の財政問題の動向や朝鮮半島情勢を眺めつつ、TOPIXは一進一退の展開となり、結局、前月末比プラス6.17%の860.94ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で割安感の薄れた非鉄や機械関連の一部などを売却する一方で、スマートフォン(高機能携帯電話)の普及拡大などによる業績回復基調の持続が見込まれる電気機器などを買い付けました。

このような運用の結果、11月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス6.39%となり、TOPIXのプラス6.17%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることがを目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	4.45%	1.89%	▲5.63%	▲3.09%	▲63.76%	▲26.97%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	1.99%	▲5.57%	▲2.79%	▲64.49%	▲61.84%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 39銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売業	7.51%
2	東急リパブル	日本円	不動産業	7.33%
3	チヨダ	日本円	小売業	6.04%
4	パナホーム	日本円	建設業	5.51%
5	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	5.05%
6	スカイマーク	日本円	空運業	4.45%
7	ピジョン	日本円	その他製品	3.76%
8	村田製作所	日本円	電気機器	3.59%
9	フィールズ	日本円	卸売業	3.56%
10	雪印メグミルク	日本円	食料品	3.10%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	20.8%
インテリジェント・ロボティクス	9.4%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	21.5%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	16.3%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	17.9%
新エネルギー・環境サービス産業	14.1%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎当月の運用概況

月初810.91ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国の追加金融緩和の実施により株式市場への潤沢な資金流入期待が高まったほか、円高傾向の一服なども追い風となり、輸出関連株を中心にTOPIXは概ね上昇基調で推移し、月後半には約5ヵ月ぶりの高値水準に達しました。その後も海外投資家の買いに相場が下支えされるなか、欧州などの財政問題や朝鮮半島情勢を眺めつつ、TOPIXは一進一退の展開となりましたが、月末には中国の金融引き締め観測などを背景に下落し、結局、前月末比プラス6.17%の860.94ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、当ファンドでは4.55%のプラスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、新しい携帯プラットホームへの成長期待からネット関連企業が入った一方、下位には、売上の停滞などから小売関連企業が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	7.87%	13.07%	2.16%	7.30%	▲34.22%	18.45%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9
投資信託	99.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	13.26%	2.29%	7.59%	▲34.33%
日経225	12.61%	1.72%	6.33%	▲36.63%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	23.4%
2	情報・通信業	8.7%
3	小売業	8.0%
4	輸送用機器	6.9%
5	化学	6.6%

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.8%
現金その他	1.8%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	5.31%
2	ファナック	電気機器	4.81%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.49%
4	京セラ	電気機器	3.43%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.42%
6	キヤノン	電気機器	2.38%
7	TDK	電気機器	2.16%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.11%
9	KDDI	情報・通信業	1.92%
10	テルモ	精密機器	1.79%

#### <運用コメント>

月初9,202円45銭の日経平均株価は、為替市場での円の高止まりや企業業績の先行き不透明感などに圧迫されて軟調に始まりまし。その後、米国の追加金融緩和の実施により株式市場への潤沢な資金流入期待が高まったほか、2010年7-9月期の国内総生産(GDP)の上振れや円高傾向の一服なども追い風となり、輸出関連株を中心に日経平均株価は上昇基調で推移し、中旬に1万円台を回復しました。下旬は、引き続き海外投資家の買いに相場が下支えされるなか、アイルランドなど欧州の財政問題の動向や朝鮮半島情勢を眺めつつ、日経平均株価は一進一退の展開となりましたが、月末には中国の金融引き締め観測などを背景に下落して1万円を割り込み、9,937円04銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年11月末現在

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	5.93%	7.50%	▲1.68%	3.58%	▲41.22%	4.16%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	7.71%	▲1.61%	3.93%	▲41.48%
TOPIX	6.99%	▲2.22%	2.50%	▲43.80%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%
外貨建て資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	15.3%
2 輸送用機器	10.1%
3 銀行業	9.0%
4 化学	5.8%
5 情報・通信業	5.8%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1631銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.55%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.54%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.18%
4	キャノン	電気機器	2.10%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.64%
6	三菱商事	卸売業	1.43%
7	ソニー	電気機器	1.43%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.37%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.37%
10	武田薬品工業	医薬品	1.31%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

11月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの6.17%の上昇に対し、6.07%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

月初810.91ポイントのTOPIXは、為替市場での円の高止まりや企業業績の先行き不透明感などに圧迫されて軟調に始まりました。その後、米国の追加金融緩和の実施により株式市場への潤沢な資金流入期待が高まったほか、2010年7-9月期の国内総生産(GDP)の上振れや円高傾向の一服なども追い風となり、輸出関連株を中心にTOPIXは概ね上昇基調で推移し、下旬に入ると約5ヵ月ぶりの高値水準に達しました。その後、引き続き海外投資家の買いに相場が下支えされるなか、アイルランドなど欧州の財政問題の動向や朝鮮半島情勢を眺めつつ、TOPIXは一進一退の展開となりましたが、月末には中国の金融引き締め観測などを背景に急落し、860.94ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	4.40%	17.83%	6.32%	6.34%	▲46.69%	▲8.32%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8
投資信託	96.2
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	18.50%	6.63%	6.63%	▲47.53%	▲24.79%
MSCI ワールド指数	10.44%	2.59%	1.85%	▲42.64%	▲25.86%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	4.7%
外国株式(先物含む)	93.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.5%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.7%
3	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.9%
4	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.9%
5	DAIMLER AG	ユーロ	自動車・自動車部品	1.9%
6	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	資本財	1.7%
7	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	1.7%
8	PRICELINE.COM INC	アメリカドル	小売	1.6%
9	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
10	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.5%

#### 〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	48.9%
2	イギリス	11.7%
3	香港	5.2%
4	ドイツ	5.2%
5	日本	4.7%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

米国市場は、米国連邦準備制度理事会(FRB)の追加金融緩和の規模が市場予想を上回ったほか、10月の雇用統計の底堅い内容を受けて上昇して始まり、約半年ぶりに年初来高値を更新しました。その後、米ハイテク大手の軟調な業績見通しや中国の利上げ警戒感などから下落基調に転じましたが、中旬以降は、個人消費関連の底堅い経済指標の発表などを好感する一方、欧州の金融・財政問題の拡大への懸念が高まったことなどから、狭いレンジでもみ合いました。欧州市場は、米国や中国の堅調な経済指標やFRBの追加金融緩和などを好感し、上昇して始めました。中旬以降は、業況感の改善を好感したドイツ市場を除き、アイルランドの債務危機がユーロ圏諸国に波及するとの懸念や中国の金融引き締め強化を受け、銀行および資源セクターを中心に軟調に推移しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、生活必需品セクターの銘柄などを一部売却しました。一般消費財・サービスでは、フランスのホテル経営会社を新たに組み入れました。同社は、業界全体での供給不足と需要の急回復でホテル業界が価格支配力を取り戻したことを背景に、安定した客室当たり収入の伸びから恩恵を受けると見えています。生活必需品セクターでは、欧州の緊縮財政が逆風となることから、オランダのビール製造大手を一部売却しました。

11月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのはヘルスケア、生活必需品です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.13%	0.19%	▲1.52%	▲4.11%	▲15.81%	▲1.06%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5
投資信託	97.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	0.25%	▲1.46%	▲4.00%	▲15.66%	▲2.56%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	7.36%
平均利回り	1.90%

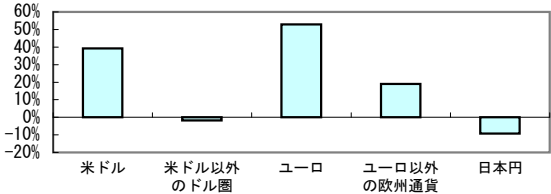
※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

#### 〈債券組入銘柄〉

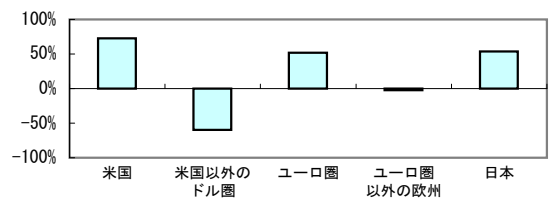
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	24.7%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	22.6%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	16.3%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	15.0%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.4%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.4%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈通貨比率〉



#### 〈債券地域別比率〉



#### 〈運用コメント〉

##### ◎11月の市場動向

##### 〈債券市場〉

11月の世界債券市場は、米国、欧州のいずれも債券利回りは前月から上昇(価格は下落)しました。11月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で2.80%と前月末の2.60%から上昇しました。上旬から中旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和策の第二弾として8,000億米ドルの国債購入を発表したことなどから一時債券利回りは低下したものの、FRBが表明した米国債購入計画が最終的に物価上昇をもたらすとの議論が高まったことなどから、債券利回りは上昇しました。また、10月の米小売売上高が前月比で大幅上昇となったことなどから債券利回りの上昇要因となりました。下旬は、米連関新規失業保険申請件数、個人消費、所得関連指標がいずれも市場予想よりも好調な結果となったことから債券利回りが一時上昇したものの、欧州の財政問題が他国に波及するのではとの懸念を背景に安全資産としての米国債需要が高まったことなどから債券利回りは若干低下し、月を通じてみると前月末を上回る水準で月を終えました。11月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で2.67%と前月末の2.52%から上昇しました。上旬は、アイルランドの財政不安から欧州周辺国のソブリンリスク(国家の信用リスク)が再燃し、安全資産としてのドイツ国債の需要が高まったことなどから、債券利回りは低下基調での推移となりました。中旬は、信用不安が広がっていたアイルランド政府が欧州金融安定ファシリティー(EFSF)を通じた融資を要請すれば債務再編には陥らないとの見方が広がり、アイルランドを含む欧州周辺国債への売り圧力が低下したことから、安全資産であるドイツ国債に向かっていた逃避買いが一服したほか、ポルトガルとスペインの国債入札が順調だったことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。下旬は、再び欧州の債務問題に注目が集まりました。アイルランドは救済の必要はなく要請もしていないと主張してきましたが、財務相が国際支援を求めると表明したことなどから、救済費用がドイツの負担になるとの懸念が高まったほか、11月の独iffo企業景況感指数が前月比で上昇し、安全資産としてのドイツ国債需要が後退したことなど利回りの上昇要因となり、債券利回りは前月末を上回る水準で月を終えました。

##### 〈為替市場〉

11月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=84.27円と前月末の80.89円から円安/米ドル高となりました。ユーロは、1ユーロ=110.66円と前月末の112.61円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、前半は、ユーロ圏の信用不安から相対的に安全度の高まった米ドル買いが進んだことに加え、10月の米雇用統計において、非農業部門の雇用者数が前月比で増加するなど米経済指標が堅調な結果だったことなどから、対円で上昇しました。後半は、米小売売上高などの経済指標が堅調な結果となったことに加え、南北朝鮮の対立激化と欧州の債務悪化懸念を背景に対円で上昇しました。ユーロは、前半は、FRBの追加金融緩和策の発表を受けて相対的に金利の高い国の通貨が選好される傾向となり、対円で一時上昇したものの、アイルランドやポルトガルに対する債務懸念が再燃したほか、第3四半期のユーロ圏GDP(域内総生産)速報値において成長のペースが前期比で鈍化したことなどから、対円で下落しました。後半は、アイルランドの債務危機が解決に向かうとの期待が高まったことなどから対円で上昇する局面もあったものの、欧州周辺国の債務危機が他の債務国に伝播する可能性が懸念されたことなどから、対円で下落しました。

##### ◎投資対象の評価

##### 〈資産間配分〉

資産間配分においては、債券に対して、モメンタムの観点から魅力的なもの割合感があるとして中立の見通しとしています。

##### 〈債券国別配分〉

日本に対しては、バリュウの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点での相対的な評価から強気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュウの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

##### 〈通貨配分〉

スウェーデンに対しては、資金フローおよびバリュウの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、バリュウおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	0.82%	7.02%	5.08%	17.07%	▲36.45%	1.68%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.2
投資信託	98.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	7.23%	5.29%	17.93%	▲37.17%	8.86%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数79銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	56.9%
2 オーストラリア	15.0%
3 日本	6.1%
4 イギリス	5.9%
5 フランス	5.6%
6 カナダ	3.6%
7 シンガポール	2.8%
8 香港	2.1%
9 オランダ	1.8%
10 ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	94.8%
現金その他	5.2%

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.41%
地域別	
アメリカ	3.61%
カナダ	5.75%
オーストラリア	5.66%
欧州	5.72%
イギリス	4.49%
その他	5.43%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。  
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,224円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-128円
アメリカ	(-42円)
カナダ	(-9円)
オーストラリア	(-20円)
欧州	(-57円)
イギリス	(-19円)
その他	(20円)
為替	190円
因	
米ドル	(142円)
加ドル	(11円)
豪ドル	(29円)
ユーロ	(-8円)
英ポンド	(6円)
その他	(11円)
その他	-9円
小計	53円
当月末基準価額	6,277円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

#### 〈運用コメント〉

◎11月のREIT市場について

11月のグローバルREIT市場は反落しました。10月までの上昇に対して利益確定の売却が先行したほか、一部経済指標が予想を下回ったことや欧州の信用問題の再燃などが圧迫要因となりました。北米REITは反落しました。米連邦準備理事会(FRB)による追加の量的緩和策(QE2)実施の表明などは支援となりましたが、強弱交錯する経済指標の発表が株式やREIT市場を不安定化させました。また、年初来のREITの上昇率が二桁に達しているのに対し、株式は一桁台に留まっていることから、前者は後者以上に利益確定の売りに押されることになりました。豪州市場は下落しました。6か月ぶりに利上げが実施されたことなどがマイナス要因となりました。欧州でも大陸と英国が共に反落しました。アイルランドの信用問題が投資家の注目を集めました。下旬に欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)はアイルランドへの金融支援で合意しましたが市場の反応は冷やかでした。アジアでは、日銀の資産買取基金によるJ-REITの買取が発表された日本が大きく上昇しました。シンガポールは、当局による不動産市場の過熱の沈静化の姿勢強調が嫌気され値を下げました。一方、実際に不動産規制策が発表された香港はプラスの収益率を記録しました。

◎運用の概況

当月の主要取引は米国銘柄を中心に行ないました。再上場を果たした小売REITを割安なバリュエーションや指数に採用されたことを評価し新規購入しました。一方で小売REITや分散型REITの全売却と小売REITの一部売却を実施しました。また、ここ数か月の堅調なパフォーマンスに鑑みて産業施設REITの全売却やオフィスREITの一部売却を行なう一方で、底入れが予想される倉庫市場に強みを持つ分散型REITや割安なバリュエーションが評価される住宅REITの追加購入、再開発計画や資産取得による収益増が見込める小売REITの新規購入を行ないました。その他、パリのオフィス市場の回復から恩恵を受けると考えられる仏オフィスREITを購入しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国REITについては、商業用不動産に対する需要動向を判断するために景気先行指標に注目しています。また、FRBによるQE2実施によるインフレ率の上昇が一部で懸念されていますが、REITへの投資はインフレ環境下でのヘッジ手段になり得るということを理解しておく必要があります。但し、予想外に強い雇用統計の発表をきっかけとしたインフレ期待の急上昇は短期的に実物不動産やREIT相場に対して圧迫要因になる可能性があるため注意する必要があります。長期的には、米国REITに対しては前向きな見方をしています。また、短中期で見た場合も、緩やかな米国経済の回復を背景とした低金利状態は相対的に利回りの高いREITの魅力を一層高めることになると考えています。豪州では、REITの割安感が増していると考えられます。また、最近発表された決算発表は不動産市場のファンダメンタルズ(基礎的条件)の回復を印象付けました。活発な実物不動産取引は投資家のセンチメント改善の支援となり、やがて実物不動産市場の回復がREIT市場に反映されるようになって考えています。このような中、物色の流れは景気敏感色の強い銘柄や買収・合併関連銘柄に向かうと予想しています。欧州はソブリンリスク問題に悩まされていますが、欧州連合(EU)が直接・間接的に域内の問題を抱える国への支援に動くと考えています。しかし、同地域の景気回復や不動産に対する需要は力強さを欠くと考えられることから、立地条件の良い優良物件を保有する銘柄を好みます。アジアについては、日本を除き、良好なファンダメンタルズを背景にREIT市場は相対的に高いパフォーマンスを達成すると予想しています。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

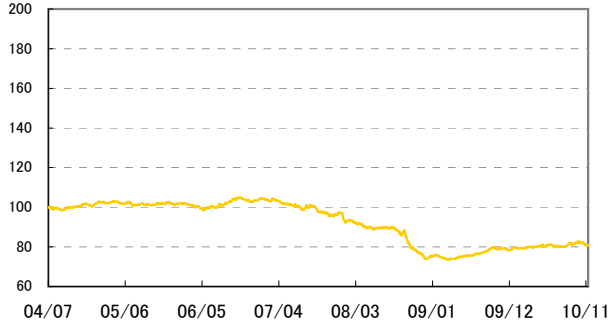
〈特別勘定の種類〉

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.35%	0.57%	0.19%	2.08%	▲15.94%	▲19.15%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	8.2
投資信託	91.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

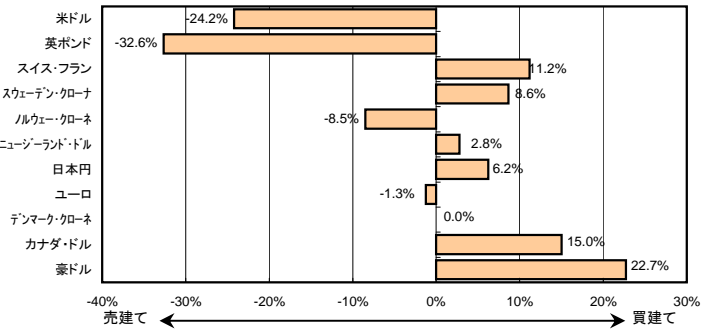
### 〈通貨比率〉

### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2003年11月25日

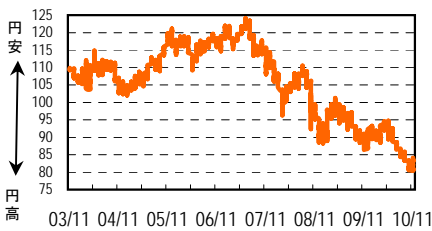
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.06%	0.11%	1.84%	▲21.78%	▲19.07%

\* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

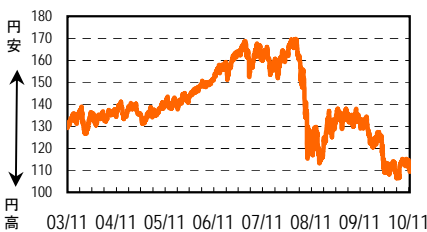


### 〈為替市場の推移〉

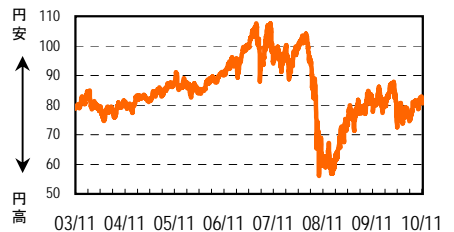
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### 〈運用コメント〉

#### ・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、カナダ・ドル、米ドル、ニュージーランド・ドル、豪ドル、スイス・フラン、英ポンド、スウェーデン・クローナが対日本円で上昇した一方、ノルウェー・クローネ、ユーロが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがカナダ・ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(11月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定し、金融緩和強化のために2011年6月末までに6,000億ドル分の米国国債を追加購入するQE2(量的緩和第2弾)を決定しました。当月行われた中間選挙では、共和党が下院で過半数議席を獲得し、オバマ大統領率いる民主党が大敗を喫する結果となりました。10月雇用統計では、失業率は9.6%と前月から横這いだったものの、非農業部門雇用者数が15.1万人の増加と事前予想の6万人を大幅に上回りました。一方、10月の新築住宅販売件数は28.3万戸と事前予想の31.2万戸を下回ったほか、10月の中古住宅販売件数も443万戸と事前予想の448万戸を下回りました。日本では、日本円がノルウェー・クローネとユーロを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(11月)、日本銀行は金融政策決定会合において、政策金利を0.0~0.1%に、新設された資産買入等の基金を5兆円程度にそれぞれ据え置くとともに、指数連動型上場投資信託(ETF)および不動産投資信託(J-REIT)などの買い入れに関する概要を明らかにしました。7-9月期の実質GDP成長率(一次速報値)は、前期比で+0.9%、年率換算で+3.9%と高い伸びとなりました。10月の鉱工業生産(速報値)は前月比▲1.8%となり、5ヶ月連続の低下となりました。10月の失業率は、5.1%と前月から0.1%上昇しました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルやカナダ・ドルの買建て等がプラス寄与した一方、米ドルや英ポンドの売建て等がマイナスに寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、豪ドルについて、実質金利の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げました。また、カナダ・ドルについては、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げました。一方、ユーロについて、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから買建てを売建てに転換させたほか、英ポンドについてはイールドカーブ変化の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げました。

#### ・運用方針

当月は、実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルと、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高いカナダ・ドルを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い英ポンドと米ドルを売建て比率上位としています。

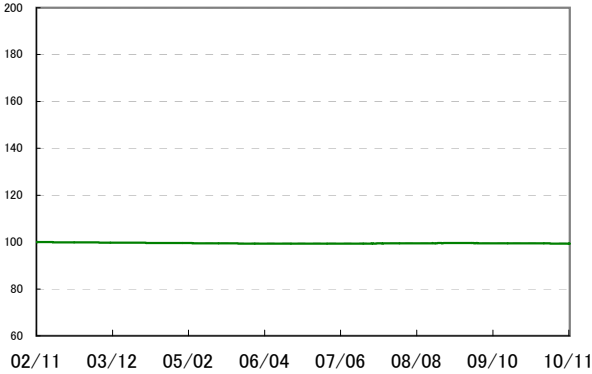
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標になります。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.04%	▲0.63%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.3
投資信託	93.7
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	66.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.6%
CD	0.0%
その他資産	33.4%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

#### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	中国電力	0.6%	
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	66.0%	A-1	0.6%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	33.4%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	66.0%	合計	34.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2010年11月末:年率0.03995%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。